

# 免震機能十分に発揮

日本免震構造協会（中澤昭 伸会長）は、能登半島地震の調査報告会を開いた。災害時調査部会が石川・富山・新潟の3県にわたる免震建物の被害調査結果を報告した。また、地震で大きな被害が出た石川県七尾市にありながら、免震構造を採用したことで被害を免れた恵寿総合病院の構造設計担当者も出席し、地震時の状況などを解説した。

報告会では、はじめに、久田嘉章工學院大教授が免震建物があつたエリアや奥能登地方を中心に地震動の概要を解説した。

久田教授は、今回の地震の特徴について、「大規模な活断層の地震だった。陸に近い海域で発生し、断層に近く地盤が悪いところではレベル2地震動を上回る地震動が出た。今後、免震構造の建物を整備する上では、活断層に近い場所で生じるレベル3地震動への対応を考えておく必要がある」とし、対策には余裕を持った設計、フェイルセーフなどを挙げた。

この後、各県の調査報告があつた。3県にわたって計38施設を調査し、免震構造を採用した施設の外觀やエキスパンションジョイントのほか、確認できる場合は水平方向の揺れを記録するケガキ計の結果などを報告した。

能登半島がある石川においても、免震建物本体の損傷はほぼなく、免震機能が十分発揮されていた。富山・新潟の調査を報告した吉敷祥一東工

リットを強調した。

ただ、液状化による地盤沈下で設備などには一部被害が出た。地震を振り返って岡田氏は「構造躯体を液状化から守れたのは良かったが、今回被害が出た救急入り口などの重要な箇所についても液状化対策が必要だと感じた。対策の有無で必然的に生じてしまう境界を、建物の外につくることで外構部だけの被害にとどめることができるのではないかなどとした。

同病院の神野厚美常務理事が、医療のBCP（事業継続計画）と免震構造の関係を語った後、報告会全体の質疑に入つた。

入つた。

